

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	1	事業名	野辺地町新型コロナウイルス感染症緊急対策支援給付金			
事業実施期間	R2.5.11 ～ R3.3.31		事業費総額 (内、交付金充当額)	12,900,000円 (12,900,000円)	事業所管課	地域戦略課
					事業費の繰越	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
事業概要	事業目的		事業内容			対象者
	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に支障が生じている町内中小企業者・小規模事業者に対して給付金を交付することにより、当該感染症の拡大防止対策、商店街活性化や地域経済・住民生活の支援へ寄与する。		令和2年3月から9月のいずれかの月の売上が、前年同月に比べ減少している事業者からの申請により10万円の給付。 ・ $100,000\text{円} \times 180\text{事業者} = 18,000,000\text{円}$			町内中小企業者・小規模事業者（ただし、持続化給付金受給者除く）
事業実施状況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	給付金の交付件数	150件	129件	・交付申請149件 $100,000\text{円} \times 149\text{件} = 14,900,000\text{円} \cdots ①$ ・うち持続化給付金受給による返還20件 $100,000\text{円} \times 20\text{件} = 2,000,000\text{円} \cdots ②$ ・交付（実績）額 $① - ② = 12,900,000\text{円}$		
	事業の評価・効果検証					
	町内中小企業者・小規模事業者において、新型コロナウイルス感染症の直接的な原因による廃業・倒産などの情報は入っていない。					
事業効果	今後の取組					
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の拡大状況は厳しい現状にあるため、更なる支援事業を検討し、町内商工業者への支援及び地域経済活性化の取組を実施していく。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	3	事業名	学校緊急メールシステム導入事業			
事業実施期間	R2.5.21 ～ R3.3.31		事業費総額 (内、交付金充当額)	305,800円 (305,800円)	事業所管課	学校教育課
				事業費の繰越	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	
事業概要	事業目的		事業内容			対象者
	<p>町立小・中学校の緊急メール配信システムを更新とともに に、教育委員会に緊急メール配信システムを導入すること で、臨時休業等における保護者・児童生徒との緊急連絡を円 滑かつ確実に行う。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・システム導入業務 187,000円 ・システム利用料 118,800円 			小・中学校 教育委員会
	評価指標		目標値	実績値	事業実績	
	配信システムへの保護者及び地域ボランティア等の登録者数		概ね90%以上	概ね90%以上	<ul style="list-style-type: none"> ・システムへの登録手続き ・テストメールでの動作確認 ・新型コロナウイルスの影響による行事等のお知らせ 	
事業実施状況	事業の評価・効果検証					
	概ね90%以上の保護者及び地域ボランティアが登録したことにより、学校の臨時休業等に備えた体制を整備することができた。					
	事業効果		今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった		今後も臨時休業や行事、学校安全に係るお知らせを配信する。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	4	事業名	就学支援事業			
事業実施期間	R2.6.17 ～ R2.7.27		事業費総額 (内、交付金充当額)	100,650円	事業所管課	学校教育課
				(100,650円)	事業費の繰越	有 · (無)
事業概要	事業目的		事業内容			対象者
	新型コロナウイルスの影響により収入が減少し、経済的に困窮している世帯に対して就学援助費を支給する。		収入減少等の要件に当てはまる保護者に対し、就学援助費を支給する。 【支給額】①学用品費 小11,520円、中22,510円②通学用品費 小中 2,250円③新入学児童生徒学用品費 小50,600円、中57,400円④校外活動費 実費⑤体育実技用具費 小26,240円⑥修学旅行費 実費⑦給食費 免除			小・中学生児童生徒の保護者
事業実施状況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	援助対象保護者数	5名	2名	対象保護者数：2名（対象児童生徒数3名） 援助額合計：100,650円		
	事業の評価・効果検証					
	収入が減少した世帯に援助を行うことによって、子どもの学習の機会が失われることを防いだ。					
事業効果	今後の取組					
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった	新型コロナウイルスによる経済への影響を注視しながら、援助が必要な世帯には就学援助費を支給する。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	5	事業名	子育て世帯応援特別給付金事業			
事業実施期間	R2.6.12 ～ R3.3.31		事業費総額 (内、交付金充当額)	33,564,825 円 (33,564,825円)	事業所管課	健康づくり課
					事業費の繰越	有 · <input checked="" type="radio"/> 無
事業概要	事業目的		事業内容			対象者
	新型コロナウイルスの影響等を踏まえ、経済的な負担が大きくなる子育て世帯に対して給付金を支給することにより、安心安全な子育て支援の一助となることを目的とする。		当町に住民票を有する0～18歳の子どもを持つ保護者に対して子ども一人当たり一律2万円を給付する。（ただし、子どもが他市町村に住民票を有していても保護者が町内に住民票を有する場合や町外に住民票を有する保護者でも町内高校の寮に入るなどで子どもが住民票を有していれば対象とする。）			基準日(令和2年7月1日)において、0～18歳（高校3年生の学年に相当）の子どもを養育している保護者
事業実施状況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	給付率	95%以上	100%	<給付結果> 支給対象者：910人（子ども1,533人×20,000円＝30,660,000円） ※辞退者なし		
	事業の評価・効果検証					
	給付率からも見てわかる通り、経済的な負担が大きくなる子育て世帯からのニーズは非常に高かった。また、支給時期をなるべく早くするような事業設計を行った。（所得制限を設けない等） その結果、8月からの振込が可能となり、即効性のある経済対策として保護者から喜ばれた。					
	事業効果		今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった。		当該事業はあくまでも一時的な負担軽減措置であるため、今後も継続的な各種子育て世帯への支援対策等を検討していかなければならない。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	6	事業名 感染症予防用空気清浄機購入事業（図書館）				
事業実施期間	R3.2.10 ～ R3.3.26		事業費総額 (内、交付金充当額)	2,464,000 円 (2,464,000 円)	事業所管課	町立図書館
				事業費の繰越	有 · <input checked="" type="radio"/> 無	
事業概要	事業目的		事業内容			対象者
	館内の空気中の浮遊物質を除去するため空気清浄機を設置し、公共施設における新型コロナウイルス感染症への感染リスクの軽減を図る。		空気清浄機を購入し設置する。 ・空気清浄機購入・設置一式（4台） 3,000,000円			来館者及び職員
事業実施状況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	空気清浄機購入・設置	4台	8台	空気清浄機購入一式（8台） 2,464,000円 空気清浄機を購入・設置することにより、新型コロナウイルス感染症への罹患リスクの軽減を図った。		
	事業の評価・効果検証					
	館内の主要な場所に空気清浄機を設置・使用し、空気中の浮遊物質を除去し飛沫による感染リスクへの軽減を図ったことにより、当館において関連した新型コロナウイルス感染症への罹患者は発生していない。					
事業効果	今後の取組					
	空気清浄機の使用を継続しつつ、こまめなアルコール消毒作業を行うことにより、引き続き新型ウイルス感染症への予防対策を継続していく。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート

事業No.	7	事業名	感染予防用空気清浄機購入事業（歴史民俗資料館）			
事業実施期間	R3.2.10 ～ R3.3.26		事業費総額 (内、交付金充当額)	1,232,000円 (1,232,000円)	事業所管課	歴史民俗資料館
					事業費の繰越	有・無
事業概要	事業目的		事業内容			対象者
	新型コロナウイルス感染症対策のため、館内換気を行うための空気清浄機を設置し、公共施設における感染機会の削減を図る。		歴史民俗資料館内に設置する空気清浄機を購入し設置する。（設置は職員が行う） ・空気清浄機購入・取付 1,600,000円×1台 = 1,600,000円			来館者及び職員
事業実施状況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	歴史民俗資料館内への空気清浄機設置数	4台	4台	感染症対策用ウイルス分解空気清浄機 @308,000円×4台 = 1,232,000円 計画時は大型の空気清浄機（備付型）を購入し展示室入り口へ設置する予定だったが、展示室内や研修室等の換気が難しい箇所へ設置しやすい小型の空気清浄機を複数購入することとしたため、計画時より安価となった。		
	事業の評価・効果検証					
	展示室内等へ空気清浄機を設置し換気による感染防止を図ったことにより、現在まで資料館に関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。					
事業効果	今後の取組					
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった	空気清浄機を継続して設置し換気を行っていくことと、こまめなアルコール消毒作業・検温の実施により、継続して館内における感染予防対策を実施していく。					